公営住宅への入居に際しての保証人の取扱い等に関する調査（R8.4.1時点）

国土交通省

	保証人を求めない	保証人を求める			
		免除する場合がある（注）		免除することはない	
		自然人又は法人	自然人のみ	自然人又は法人	自然人のみ
令和８年4月1日時点 事業主体（n=1661）	497 (29.9%)	228 (13.7%)	592 (35.6%)	118 (7.1%)	226 (13.6%)
令和８年4月1日時点 管理戸数（n=2,111,648）	1,497,892 (70.9%)	233,928 (11.1%)	279,019 (13.2%)	53,030 (2.5%)	47,779 (2.3%)
都道府県	28 (59.6%)	13 (27.7%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
政令市	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市	34 (54.8%)	11 (17.7%)	15 (24.2%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)
その他	415 (27.1%)	204 (13.3%)	571 (37.3%)	116 (7.6%)	226 (14.7%)
令和８年4月1日時点での検討状況反映後					
令和８年4月1日時点 事業主体（n=1661）	575 (34.6%)	306 (18.4%)	463 (27.9%)	142 (8.5%)	176 (10.6%)
令和８年4月1日時点 管理戸数（n=2,111,648）	1,583,631 (75.0%)	228,354 (10.8%)	204,609 (9.7%)	60,733 (2.9%)	34,321 (1.6%)

（注）例えば、高齢者、障害者、DV被害者、生活保護者、病気罹患者、被災者等の方で、保証人を確保することが困難なときは免除する場合等がある。